

# 事業報告書

令和 3 年度

(第 18 期事業年度)

自：令和 3 年 4 月 1 日

至：令和 4 年 3 月 31 日

公立大学法人 国際教養大学

## 1. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

当法人は、外国語の卓越した運用能力、豊かな教養及びグローバルな知識を身につけた実践力ある人材を養成し、地域社会及び国際社会の発展に貢献するため、大学を設置し、及び管理することを目的としております（定款第1条）。

#### ② 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。

ア 大学を設置し、これを運営すること。

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

オ 法人における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

カ 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

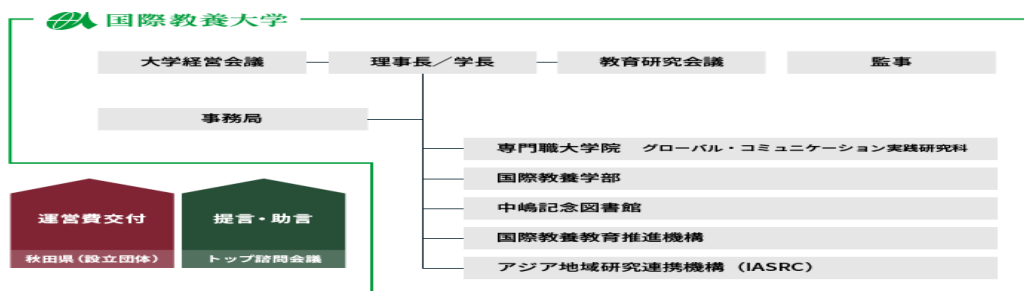
- |          |  |
|----------|--|
| 1998年10月 | 「秋田県高等教育推進懇談会」設置<br>(座長：秋田県副知事 板東久美子)  |
| 2000年 4月 | 「国際系大学（学部）検討委員会」設置<br>(委員長：東京外国語大学長 中嶋嶺雄)  |
| 2002年 3月 | 「国際系大学（仮称）創設準備委員会」設置<br>(委員長：UMAP 国際事務総長 中嶋嶺雄)   |
| 2003年11月 | 文部科学省から国際教養大学設置認可  |
| 2004年 4月 | 公立大学法人国際教養大学設立認可<br>開学（初代理事長・学長 中嶋嶺雄：～2013年2月）<br>[2013年従三位に叙位、瑞宝重光章を受章、秋田県文化功労者表彰を受賞] |
| 2005年 2月 | 地域環境研究センター（CRESI）設置  |
| 2005年 7月 | カレッジプラザにサテライトセンター開設（秋田市）   |
| 2006年 4月 | 学部入学定員を100名から130名に増員   |
| 2007年 6月 | 学生宿舎（愛称：グローバルヴィレッジ）竣工  |
| 2008年 3月 | 1期生が卒業、新図書館「国際教養大学図書館」竣工   |

- 2008年 4月 教職課程設置、言語異文化学習センター（LDIC）設置  
学部入学定員を130名から150名に増員
- 2008年 9月 専門職大学院「グローバル・コミュニケーション実践研究科」設置（定員30名）
- 2008年12月 講義棟（D棟）竣工
- 2010年 3月 多目的ホール竣工  
開学5周年記念式典挙行（多目的ホール）
- 2011年 4月 学部入学定員を150名から175名に増員
- 2011年11月 大学の世界展開力強化事業に採択
- 2012年 1月 東アジア調査研究センター（CEAR）設置
- 2012年10月 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業（旧グローバル人材育成推進事業）に採択
- 2013年 3月 学生宿舎（愛称：さくらヴィレッジ）竣工
- 2013年 9月 能動的学修支援センター（ALSC）設置  
国際教養教育推進センター（CPILAE）設置
- 2014年 9月 スーパーグローバル大学創成支援事業（グローバル化牽引型）に採択
- 2014年11月 開学10周年記念式典挙行  
中嶋記念図書館及び Suda Hall（多目的ホール）への改称
- 2015年 4月 アジア地域研究連携機構（IASRC）設置（CRESI と CEAR 統合）
- 2015年 9月 学生イニシアティブセンター（I棟）竣工
- 2016年 9月 国際教養教育推進機構設置
- 2017年 3月 サテライトセンターを LDIC に統合
- 2021年 4月 学科再編及び新カリキュラム導入
- 2021年 6月 モンテ・カセム理事長・学長就任
- 2022年 3月 学生宿舎（愛称：つばきヴィレッジ）竣工

#### ④ 設立団体

秋田県

⑤ 組織図（令和４年３月３１日時点）



（２）事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

名称	所在地
管理棟（Ａ棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱１９３番地２
ファカルティ棟（Ｅ棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱１９３番地８
学生会館（Ｆ棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱１９３番地８
中嶋記念図書館（Ｌ棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱１９３番地２他

（３）資本金の額（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
秋田県出資金	１，３９３			１，３９３
秋田市出資金	５０４			５０４
資本金合計	１，８９７			１，８９７

（４）在学する学生の数（令和３年５月１日時点）

総学生数	８９２人
学士課程	８４１人
修士課程	０人
博士課程	０人
専門職学位課程	５１人

（５）役員の状況（令和４年３月３１日時点）

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	モンテ・カセム	自 令和 ３年 ６月 １日 至 令和 ７年 ５月 ３１日		令和３年６月 現職
常務理事	磯貝 健	自 令和 ３年 ６月 １日 至 令和 ５年 ５月 ３１日	執行責任者	平成３０年４月 現職

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事	熊谷 嘉隆	自 令和 3年 6月 1日 至 令和 5年 5月 31日	人事 教務・教育組織 入試 学生生活	令和元年8月 現職
理事	給田 英哉	自 令和 3年 6月 1日 至 令和 5年 5月 31日	人事 財務 広報	平成16年4月 現職
理事	佐野 元彦	自 令和 3年 6月 1日 至 令和 5年 5月 31日	渉外・地域連携 学生生活 内部統制	平成20年4月 現職
理事	木村 孟	自 令和 3年 6月 1日 至 令和 5年 5月 31日	財務 教務・教育組織	平成27年4月 現職
理事	大西 隆	自 令和 3年 6月 1日 至 令和 5年 5月 31日	人事 教務・教育組織 広報	令和3年6月 現職
監事	堀井 照重	自 平成30年 4月 1日 至 令和3年度財務諸表の承認の日		平成16年4月 現職
監事	山崎 裕子	自 平成30年 4月 1日 至 令和3年度財務諸表の承認の日		平成21年5月 現職

#### （６）常勤職員、出向者の状況

常勤職員は令和3年5月1日において53人（前年比3人増加、6.0%増）となっており、平均年齢は43.65歳です。また、法人への出向者は5人です。

#### （７）非常勤職員の数

非常勤職員は令和3年5月1日において1人です。

## 2. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

##### (経常収益)

令和3年度の経常収益は、2,091百万円と、前年度と同規模となっております。これは、寮費等収入が102百万円増(1,456%増)となったものの、補助金等収益が55百万円減(29%減)、施設費収益が19百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

##### (経常費用)

令和3年度の経常費用は、2,088百万円と、前年度と比較して31百万円増(2%増)となっています。これは、教育経費が33百万円増(12%増)、職員人件費が23百万円増(5%増)となったことが主な要因です。

##### (当期総利益)

令和3年度の当期総利益は、98百万円となり、前年度と比較して61百万円増(137%増)となっています。これは、目的積立金取崩額が94百万円増(4,831%増)となったことが主な要因です。

##### (資産)

令和3年度末現在の資産合計は、6,713百万円と、前年度と比較して1,402百万円増(26%増)となっています。これは、建物等の固定資産が1,380百万円増(31%増)となったことが主な要因です。

##### (負債)

令和3年度末現在の負債合計は、2,823百万円と、前年度と比較して1,668百万円増(144%増)となっています。これは、長期未払金が1,620百万円増(皆増)、未払金・未払い消費税等が71百万円増(45%増)となったことが主な要因です。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは91百万円の収入となり、前年度と比較して92百万円の収入増となっています。これは、補助金等収入が64百万円減(31%減)となったものの、寮費等収入などのその他の収入が127百万円増(171%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和３年度の投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出となり、前年度と比較して93百万円の支出減(89%減)となっています。これは、固定資産取得による支出が74百万円減(70%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和３年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度同規模の40百万円の支出となっております。これは、設立団体からの長期借入金の返済等であります。

○主要な財務データの経年比較表(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,288	2,199	2,215	2,161	2,092	2,091
経常費用	2,182	2,118	2,149	2,187	2,057	2,088
当期総利益	169	210	174	87	37	98
資産	6,259	6,239	6,031	5,684	5,311	6,713
負債	1,188	1,304	1,313	1,305	1,156	2,823
利益剰余金	411	437	444	344	347	319
業務活動CF	97	237	178	22	△1	91
投資活動CF	17	△31	△80	△78	△105	△12
財務活動CF	△49	△49	△49	△40	△40	△40
資金期末残高	772	929	978	882	736	776

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

令和３年度の行政サービス実施コストは1,482百万円と、前年度と比較して31百万円減(2%減)となっています。これは、損益外減価償却相当額が6百万円増(2%増)となったものの、業務費用合計が44百万円減(4%減)となったことが主な要因です。

○行政サービス実施コストの経年比較表(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務費用	1,114	1,071	1,074	1,130	1,249	1,205
(うち損益計算書上の費用)	2,182	2,118	2,149	2,187	2,057	2,088
(うち自己収入)	△1,068	△1,047	△1,075	△1,057	△808	△883
損益外減価償却相当額	329	340	351	311	259	265

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益外減損 損失相当額						
損益外利息 費用相当額						
損益外除売却 差額相当額			0	7		3
引当外賞与 増加見積額	0	0	0	0	0	0
引当外退職給 付増加見積額						
機会費用	3	2		0	4	7
行政サービス 実施コスト	1, 447	1, 413	1, 424	1, 448	1, 513	1, 482

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

最終事業年度に整理を行った積立金の残余の額 319 百万円のうち 309 百万円を、第4期中期目標期間における業務の財源に充当する額として秋田県知事に承認申請しました。

令和3年度においては、教育研究の質の向上及び施設整備の改善に充てるため、126 百万円を使用しました。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

学生宿舎（愛称：つばきヴィレッジ）

### ② 当事業年度において整備中の主要施設等

該当ありません。

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。



(3) 予算及び決算の概要 (単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
<b>【収入】</b>						
運営費交付金	1,055	1,055	1,068	1,068	1,059	1,059
学生納付金	700	758	684	756	695	743
受託研究収入	2	3	1	7	6	18
受託事業収入	12	11	1	1	0	3
寄附金収入	13	20	19	9	18	110
雑収入	265	272	267	277	295	310
補助金	116	117	110	112	81	83
目的積立金取崩		67		184		167
施設整備費補助金	97	90	67	80	74	70
施設費貸付金						
計	2,260	2,391	2,218	2,495	2,228	2,562
<b>【支出】</b>						
教育経費	351	357	402	352	383	339
研究経費	71	68	46	41	54	50
図書関連経費	54	56	57	63	61	60
受託研究費	2	2	1	6	6	13
受託事業費	12	8	1	1	0	2
人件費	1,138	1,050	1,097	1,002	1,084	1,019
一般管理費	443	518	437	652	407	602
専門職大学院経費	156	144	149	145	151	130
図書等資産整備費	5	5	5	6	4	5
施設等資産整備費	28	28	24	15	78	70
計	2,260	2,236	2,218	2,282	2,228	2,289

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	1, 0 3 9	1, 0 3 9	1, 0 6 1	1, 0 6 1	1, 0 5 3	1, 0 5 3
学生納付金	7 8 4	7 3 0	7 2 0	7 1 8	7 2 0	6 9 6
受託研究収入	1 9	3 0	2 0	1 6	1 7	4
受託事業収入	2	4	1	6	1	1
寄附金収入	2 0	1 6	2 3	1 2	4 0	7
雑収入	3 0 8	2 9 1	3 1 2	6 2	1 7 7	1 7 0
補助金	6 4	6 8	1 6 3	2 1 5	9 0	1 4 6
目的積立金取崩		1 8 8	1 2 5	3 4	1 3 7	1 2 6
施設整備費補助金			4 1	1 9	0	0
施設費貸付金						
計	2, 2 3 6	2, 3 6 6	2, 4 6 5	2, 1 4 2	2, 2 3 4	2, 2 0 3
【支出】						
教育経費	3 6 2	3 1 8	4 5 6	2 6 8	3 5 9	3 0 1
研究経費	4 7	5 0	4 9	3 5	4 7	3 9
図書関連経費	6 2	5 8	5 8	5 0	5 7	6 1
受託研究費	1 9	2 1	2 0	1 4	1 7	1 4
受託事業費	2	2	1	3	1	1
人件費	1, 1 3 1	1, 0 4 5	1, 1 3 3	1, 0 5 5	1, 1 2 7	1, 0 8 3
一般管理費	4 4 5	6 1 7	5 8 5	5 3 1	4 6 4	4 7 5
専門職大学院経費	1 5 4	1 4 9	1 5 5	1 4 5	1 5 0	1 3 7
図書等資産整備費	4	4	4	3	4	4
施設等資産整備費	1 0	8	3	1	9	1 3
計	2, 2 3 6	2, 2 7 2	2, 4 6 5	2, 1 0 5	2, 2 3 4	2, 1 2 7

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

### 3. 事業に関する説明

#### (1) 財源の内訳

当法人の経常収益は20億9,126万円で、その内訳は、運営費交付金収益10億4,874万円（収益の50%）、補助金等収益1億3,286万円（収益の6%）、授業料収益等の自己収入8億8,335万円（収益の42%）等となります。

また、施設整備事業（さくらヴィレッジ）に必要な費用に充てるため、長期借入金をしています（平成24年度に1億9,200万円及び2億6,400万円借入、期末残高6,856万円及び9,428万円）。

#### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本学は「すべての授業を英語で実施」「1年間の海外留学の義務付け」「留学生と暮らす寮生活」など、極めて先進的な教育システムを他大学に先駆けて採用し、平成16年4月の開学から英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな視野を伴った専門知識を身に付けた実践力のある人材の育成に取り組んできました。

令和3年4月には、学部の教育課程を1学科3領域に再編し、グローバル・コネクティビティ領域を追加するとともに、新たな教育手法として「応用国際教養教育（Applied International Liberal Arts: A I L A）」を導入し、統合知と人間力双方の育成を強化することとしました。この実現に向けて、令和4年4月には、従来の組織を改編して「応用国際教養教育推進機構」を設置したところです。また、施設面では、P F I 事業により建設した新学生宿舍「つばきヴィレッジ」が令和4年3月に竣工し、大規模改修を行う義務寮の代替施設として運用を開始しました。今後策定する施設整備全体構想に基づき、既存施設の長寿命化を図りながら、本学ならではの学修・居住一体型キャンパスを更に進化させる計画です。

このように、本学の教学理念である国際教養教育のもと、中期計画及び年度計画に基づき着実に事業を実施しており、令和3年度の活動実績は次のとおりです。

#### ① 教育研究について

##### i) 教育の充実

新カリキュラムタスクフォースを中心として、新カリキュラム及びA I L Aの運用上の課題を議論し、アドバイジングに係るルールを作成や各科目におけるプロジェクトの再構築等に取り組みました。また、対面とオンラインの並行授業に必要なI C T環境を整備したほか、オンライン授業を本学の教育の強みを生かすツールとして恒常的に取り入れるべく、ノウハウを全学的に共有し「遠隔授業（オンライン授業）の恒常的提供のガイドライン」を整備するなど、I C Tを活用した教育の充実を図りました。

留学生に対する教育については、日本研究科目及び東アジア関係科目を延べ55科目開

講（うち8科目は新規開講）したほか、マレーシアの提携校とCOIL型で国際協働PBLを開講しました。また、パートナーズプログラムの代替として、日本研究科目に係る短期プログラムをオンラインで実施するなど、留学生が日本や秋田の理解を深める機会を提供しました。

専門職大学院においては、引き続き年度を通してすべての授業をオンラインで開講し、関係機関からの協力を得ながら教育実習やインターンシップもオンラインで行うことにより、各領域において実践的な教育を提供しました。また、発信力実践領域において、グローバルコミュニケーションに関する「パブリック・スピーキングと効果的なプレゼンテーション」の開講準備を進めるなど、実践的な技術習得に向けてカリキュラムの強化を図りました。

## ii) 多様な学生の確保

オープンキャンパスをオンラインで実施し、延べ1,137名が参加したほか、大学説明会の代替として入試セミナーをオンデマンド配信し、延べ585回の視聴を得ました。令和4年度4月入学者を対象とした一般選抜試験の出願倍率は10.2倍と、新型コロナウイルスの影響を受ける中にも引き続き高い水準を維持することができました。さらに、若年層の利用率が高いSNSであるInstagramの運用を開始し、2,000を超えるフォロワーを獲得したほか、新たに広報動画5本（国内学生向け4本、海外学生向け1本）を制作するなど、ソーシャルメディアを活用した広報の強化を図りました。

県内の学生を対象とした募集活動においては、本学への出願実績のある高校を重点的に訪問したほか、高校における説明会や出前講座を計74回実施するなど、本学の情報を継続的に提供し、志願者数の増加を図りました。また、オンラインで実施したグローバル・セミナーには延べ127名が参加し、実際のグローバル・セミナー入試においても、定員15名のところ45名の出願があり、21名が合格しました。

専門職大学院生の確保の取組としては、引き続きパンフレットを作成し、本学研究科と関連した学部・学問領域を持つ大学へ配布したほか、他大学への訪問やポスター掲示の代替手段としてFacebookやInstagramに広告を掲出するなど、情報の発信を強化しました。また、オンラインを活用し、全国の学生を対象とした大学院説明や授業見学会、教員による個別相談を実施し、延べ177名が参加しました。こうした取組により、令和4年4月時点での在籍者数は55名とわずかに収容定員に達しなかったものの、令和4年度の春選考の入学者を含めると、入学定員の30名を充足する見込みです。

留学生の確保に向けた取組としては、本学の広報動画を制作・公開したほか、英語版ウェブサイト及びSNSでの情報発信を充実させるなど、本学の認知度向上に向けた取組を強化しました。また、本学と提携校の双方の学生ニーズに基づき、提携関係の見直しを行いつつ、協定締結ターゲット大学とは個別オンラインミーティングを通じて情報交換を行い、新たに1大学と学術交流協定を締結しました。令和3年度末時点における提携大

学は 51 カ国・地域、200 大学（北米 64 校、ヨーロッパ 73 校、アジア 42 校、オセアニア 13 校、アフリカ 3 校、中南米 5 校）となり中期計画の海外提携校目標数を達成しています。

### iii) 学生支援

#### （学修の支援）

中嶋記念図書館において、新カリキュラムに必要となる図書・資料 941 点を新たに整備し、電子書籍、電子ジャーナル、データベース等のオンライン教材の充実化を図ったほか、言語異文化学修センター（LDIC）において、引き続き言語学習プログラム（ロゼッタストーン）をオンラインで提供し、延べ 167 名の学生が利用しました。また、入学前教育として、特別選抜試験合格者に対するスタートナウセミナーを、グローバル・セミナー入試合格者に対する英語の学習法を中心としたプログラムをオンラインでそれぞれ実施しました。さらに、3つのテーマ別ハウス（Nihongo House、English Education House、Russian（Slavic）Language & Culture House）を運営し、学生の能動的学修を促進しました。

#### （学生生活の支援）

教職員、看護師、カウンセラーによる連携のもと、学生の心身面の問題の早期発見に努め、オンラインも活用しながらきめ細かなケアを行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、様々なケース毎に対応を場合分けしたフローチャートを作成して学内に周知し、学生の自発的かつ適切な行動を促すとともに、体調不良をオンライン報告フォームで報告させることにより、迅速な初期対応に努めました。

経済支援として、本学独自の授業料減免制度や国の高等教育修学支援新制度による授業料減免等について適切に周知・運用したほか、申込手続きや相談カウンターの運用にオンラインを活用し、通学が困難な学生にも配慮しながら、個別のニーズに応じた支援を行いました。さらに、アンバサダー奨学金の申請要件を見直し、オンラインでの活動にも適用できるようにするなど、コロナ禍においても課外活動の充実化を図りました。

#### （キャリア支援）

キャリアデザイン科目（授業）の提供、インターンシップ（就業体験）、企業説明会開催等のきめ細かな進路選択支援を継続実施したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるオンライン選考の主流化等の情勢を踏まえ、オンライン動画システム（harutaka）を活用し、企業が学生をスカウトできる仕組みを構築しました。大学院進学支援においては、京都大学思修館やクレアモント大学院大学等を招聘しての合同進学説明会を開催したほか、大学院へ進学した卒業生と現役学部生をつなぐオンライン同窓会を開催しました。

#### iv) 研究の充実

テレワークやオンライン授業に合わせて、学内研究費の弾力的な執行に係る特別措置を継続したほか、科学研究費助成事業の獲得に向けて、ワークショップや申請書レビューを実施し、研究代表者 10 件、研究分担 13 件の申請につなげました。また、学長プロジェクト研究費を再開させ、COILを含むオンライン授業、パラレル授業の促進と検証に資する学内横断的な共同研究を支援しました。アジア地域研究連携機構（IASRC）においては、日本学術振興会の「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）」により、「人口減少社会における包摂と継承—『最先端』秋田からの提言」をテーマとした調査研究を実施し、その研究成果を、公開シンポジウムのほか、研究紀要特別号及び出版図書により発表しました。

教職員の能力向上に向けて、年間計画に沿ってファカルティ・ディベロップメント（FD）を計 12 回実施し、延べ 700 名を超える教職員が参加したほか、海外提携校等の教員による特別講義を行うなど、オンラインでの学術交流に取り組みました。

#### ② 地域貢献について

##### i) 学校教育への支援

新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で段階的に対面による活動を再開し、県内の小・中学校及び高等学校における英語の授業へ本学学生を派遣するとともに、オンラインを活用した交流活動も継続的に実施し、英語教育の向上等に係る取組に協力しました（対面 25 回、オンライン 43 回、計 68 回実施）。

また、英語で英語を学ぶプログラム「イングリッシュビレッジ」については、引き続きオンラインで実施し、学校単位で 22 回開催したほか（716 名参加）、小学生向けのオンライン異文化理解教育プログラムを 1 回開催しました（参加者 16 名）。

さらに、県教育委員会及び県内自治体等の要請に基づき、英語担当教員向け研修事業に本学の教員を派遣したほか、英語教員を対象とした「ティーチャーズセミナー」や、米国大使館との共催による英語教授法に係る研修会を実施し、英語担当教員の指導力向上を図りました。

##### ii) 国際化の推進

交流協定を締結している市町村を含む県内外の学校や自治体と、オンラインを活用しながら計 68 回の交流活動を実施しました。また、IASRCにおいては、学生と県内企業経営者等がチームを組み、デザイン思考の手法を活用して企業の課題解決に協働で取り組む「AIUデザインLAB」を推進しました。

##### iii) 地域社会への貢献

公開講座や公開授業をオンラインで計 24 回開催したほか、県内の教育機関や自治体等

からの依頼に基づき、本学教職員を講師として延べ143回派遣しました。また、IASRCにおいては、エネルギー分野での寄附講座の開講等を主旨とした産学金連携協定を締結したほか、自治体及び民間事業者との受託事業や共同研究を実施するなど、地域活性化に資する取組を推進しました。

### ③ 業務運営について

組織運営においては、大学経営会議及び教育研究会議をオンラインで開催し迅速な意志決定を図ったほか、テレワークや分離オフィスなどの感染防止対策を講じ、滞りなく業務を実施しました。また、第3期機関別認証評価を受審し、改善課題を付されることなく適合の認定を受けたほか、コロナ禍においてもスーパーグローバル大学創成支援事業の着実な推進に努めました。加えて、これまでの国際ベンチマーキングの結果を踏まえ、問題を抱える学生を早期発見するためのセーフティネットを構築するなど、業務運営の向上に取り組みました。

### ④ 決算について

#### i) 経営状況

##### (経営成績)

令和3年度の経営成績は、経常収益合計20億9,126万円、経常費用合計20億8,841万円で、当期純利益は285万円でしたが、目的積立金から9,547万円を取崩し、当期総利益9,833万円となりました。

収入については、新型コロナウイルス対策等の補助金収入が見込みより上回ったものの、学生納付金収入の減などにより、当初予算に比べ3,149万円の減となっています。

支出については、業務改善や経費節減に努めたほか、交換留学生の対面受入中止に伴う留学生確保経費の減等による教育経費の減や、教職員の流動実績に伴い人件費が減となったことなどにより、当初予算に比べ1億754万円の減となっています。

##### (財政状態)

令和3年度の財政状態は、資産総額が67億1,259万円で、負債総額が28億2,337万円、純資産総額が38億8,922万円となっています。

資産の内訳は、固定資産が59億442万円、流動資産8億817万円であり、負債の内訳は、長期未払金などの固定負債が21億8,219万円、未払金、預り金などの流動負債が6億4,118万円です。純資産は、資本金が県から出資された建物13億9,326万円、秋田市から出資された土地5億384万円となっており、県からの補助金により取得した土地、建物などの資本剰余金が16億7,310万円、教育研究等環境整備積立金などの利益剰余金が3億1,902万円となっています。

ii) 利益の処分

第3期中期計画最終年度に当たる今年度の利益処分は、当期総利益及び地方独立行政法人法第40条第3項に基づく積立金を、同条第1項に基づく積立金として整理します。

利益処分後の積立金は、専門職大学院学生収容定員未充足分に相当する額を同条第5項に規定する残余の額として設立団体である秋田県へ返納し、これ以外については、学生の確保、経費の削減等の経営努力の結果生じたものであるため、同条第4項に基づく設立団体の長の承認を受けたうえで、第4期中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設整備の改善を図るための経費に充てることを目的とした積立金とします。